

質疑・討論

□平成30年第1回定例会

(議案第2号)

居宅介護などの条例を制定

問 山岡議員

①第3条中の「有する能力に応じ自立した」とあるが、要介護者に自立を強要するものとならないか。

②「介護と障害者福祉の連携」とあるが、専門性やきめ細かい的確なサービスの提供という点でどうか。

③「多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう」とある。保険財政上の効率とも考えられるが、サービス利用者にとって効率的と読み取っていいか。

答 澁谷ほけん福祉課長

①条文中の「自立」は、自立を強要するものではなく、サービス利用者一人ひとりに合ったサービスを提供するため、今回、事業

の指定が県から町となり、サービス事業者とも距離が近くなるので、その方にあった事業者の紹介もして適正なサービスが提供されるよう努める。

②今回の制度改正のポイントで、介護と障害者福祉とのサービスの連携を図り、共生型社会を目指すもので、これにより障害者サービスから介護サービスへのスムーズな移行ができるもの。

③その方に応じたサービスを提供するもので、各事業者の特徴や事業者が力を入れていけるサービスをお知らせすることができ、利用者が自分に合った事業者を選べることになる。

(議案第7号)

国保条例の一部を改正

問 岡田議員

1世帯当たりの国保税額が下がるとの試算だが、当町の国保事業はこれまで基金の取り崩しや、税率を上げることで運営されてき

た。しかも、国保運営は今後ますます厳しくなると聞く。ならば、国保税額をほぼ同額で維持し、余剰分を将来のために基金に貯める選択もある。

さらに、県からは約800万円の激変緩和措置がなされている。これは当町の国保税額が急激に上がらなくするため、当町は矛盾したことをすることになる。ではなぜ、国保税額を下げる選択をしたのか。

答 中嶋町民課長

国保運営協議会でも、今引き下げれば今後引き上げるのが大変になるのではないかと、との質問があった。だが、国保会計は単年度収支がゼロになるのが基本となっているので、税率を下げる選択をした。



賛成討論

浜田議員

本議案は、平成30年度からの国保県一化に向けての改正であり、税率は、高知県が示した標準保険料率を基に、資産割を除いた所得割・均等割・平等割の3方式を採用。

税率の決定は、客観的数値に基づくもので、結果、1世帯当たりの税額は、1万2692円の減額、減少率は8.7%。

今後、被保険者の高齢化により将来的に、税率を引き上げなければならぬ時期も来ると予想される。

今まで同様に法定外の繰り入れをすることなく、単年度収支プラスマイナスゼロであることを基本に、客観的数値に基づく税率に改正することにより、被保険者に適切な費用負担を求めているのが、本来の国保財政運営のあるべき姿である。

(議案第15号)

平成29年度一般会計補正予算の議定

問 市川議員

「山荘しらさ」の再開予定が平成32年度以降になったとの行政報告であったが、指定管理者の公募の時期は。

答 天野本川総合支所長

「山荘しらさ」の改修内容が、図面としてできた時点を考えている。ホームページ・広報だけでなく、新聞などにも協力をお願いする。

問 藤崎議員

総合政策課の事務所を3階・2階へ分けるのは何か理由があつてのことか。

答 筒井総務課長

一つにはスペース的な問題。そして空き家対策で来庁者が3階よりは2階、産業経済課との連携が望める。

問 藤崎議員

1階の会議室などを使用できれば、費用も抑えることができるのではないか。